

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

常磐興産株式会社

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員等の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 直美
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
【電話番号】	03（3663）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレート部門担当 渡辺 淳子
【縦覧に供する場所】	常磐興産株式会社 東京本社 （東京都中央区東日本橋三丁目7番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東京本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,019	5,397	28,647
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△252	△250	93
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 (△) (百万円)	△273	△237	△522
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△329	△428	△895
純資産額 (百万円)	15,177	14,006	14,610
総資産額 (百万円)	52,121	49,357	51,836
1株当たり四半期(当期)純損 失 (△) (円)	△31.19	△26.99	△59.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	28.3	28.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アグリ事業に進出しました。これは、社有地を活用した農業ビジネスに参入するためであり、2019年4月1日に農業所有適格法人「株式会社北茨城ファーム」を設立いたしました。

これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億78百万円減少し、493億57百万円となりました。これは主に、売掛金と現金及び預金の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少し、353億50百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、140億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

②経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、消費税率の引き上げに対する心理的影響により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、大型連休の影響等もあり前年同期に比し利用者数が宿泊・日帰りともに増加し、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭販売数量の大幅な減少により減収減益となり、製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億97百万円（前年同期比16億21百万円、23.1%減）、営業損失は2億76百万円（前年同期は営業損失2億69百万円）、経常損失は2億50百万円（前年同期は経常損失2億52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億73百万円）となりました。

(2) セグメントごとの経営成績

[観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、ゴールデンウィークからのロングランイベントとして「OHANAでちゃれんじ!しまじろうとうみのたんけんたい」を開催するとともに、IT化推進による利便性の向上を図るため、日帰り施設入場口に自動入場発券機及び自動改札を導入致しました。

日帰り部門につきましては、施設と連動させたロングラン型のイベントを実施するとともに、早期かつ多方面への広報活動に注力したこと、またゴールデンウィークが10連休となったこととも相まって、利用人員は270千人（前年同期比5千人、1.9%増）となり、利用単価は3,766円（前年同期比304円、8.8%増）となりました。

宿泊部門におきましては、3世代ファミリーの個人客が堅調に推移したことと、大型団体を獲得したことにより、利用人員は96千人（前年同期比2千人、2.2%増）となり、利用単価は14,358円（前年同期比176円、1.2%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、首都圏からの宿泊ゴルフパックがやや減少するもほぼ堅調に推移し、利用人員は13千人（前年同期比0千人、5.5%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、25億91百万円（前年同期比1億17百万円、4.8%増）となり、営業損失99百万円（前年同期は営業損失1億48百万円）となりました。

[燃料商事事業]

建材資材部門及び石油部門につきましては、販売数量が増加し、増収となりましたものの、石炭部門につきましては、電力及び一般産業向け販売数量が大幅に減少し、減収となりました。また発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、19億20百万円（前年同期比17億31百万円、47.4%減）、営業利益は10百万円（前年同期比30百万円、73.5%減）となりました。

[製造関連事業]

主に国内及び中国向け船舶用モーターの販売数量が増加しましたものの、トラック向け製品の販売数量が減少し、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は4億10百万円（前年同期比3百万円、0.9%減）、営業利益は31百万円（前年同期比4百万円、12.3%減）となりました。

[運輸業]

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加しましたものの、主に石油小売部門におきまして販売数量が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、4億76百万円（前年同期比4百万円、0.9%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

[アグリ事業]

社有地を活用した農業ビジネスに参入するため、2019年4月1日に農地所有適格法人「株式会社北茨城ファーム」を設立し、営業に向けて準備を進めております。

この結果、当部門の営業損失は3百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	8,808	—	2,141	—	1,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,758,000	87,580	—
単元未満株式	普通株式 26,278	—	—
発行済株式総数	8,808,778	—	—
総株主の議決権	—	87,580	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤 原町蕨平50番地	24,500	—	24,500	0.28
計	—	24,500	—	24,500	0.28

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,731	2,923
受取手形及び売掛金	※ 3,313	※ 2,315
たな卸資産	448	427
その他	250	285
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,743	5,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,254	13,038
土地	14,704	14,704
その他（純額）	2,912	2,885
有形固定資産合計	30,870	30,628
無形固定資産		
無形固定資産	261	189
投資その他の資産		
投資有価証券	6,097	5,729
投資不動産（純額）	6,354	6,352
退職給付に係る資産	198	203
繰延税金資産	57	56
その他	1,807	1,801
貸倒引当金	△1,553	△1,554
投資その他の資産合計	12,961	12,589
固定資産合計	44,093	43,407
資産合計	51,836	49,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,475	※ 2,182
短期借入金	15,685	16,406
未払法人税等	36	19
賞与引当金	342	375
その他	2,569	2,193
流動負債合計	22,109	21,177
固定負債		
長期借入金	10,245	9,433
繰延税金負債	2,149	2,068
退職給付に係る負債	53	55
資産除去債務	511	511
その他	2,156	2,104
固定負債合計	15,116	14,173
負債合計	37,225	35,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,651	7,238
自己株式	△37	△37
株主資本合計	13,331	12,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,280	1,087
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,053
非支配株主持分	35	34
純資産合計	14,610	14,006
負債純資産合計	51,836	49,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,019	5,397
売上原価	6,461	4,791
売上総利益	557	606
販売費及び一般管理費	826	883
営業損失(△)	△269	△276
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	100	100
持分法による投資利益	7	9
不動産賃貸料	30	29
その他	8	4
営業外収益合計	146	144
営業外費用		
支払利息	101	97
不動産賃貸費用	16	16
その他	11	3
営業外費用合計	129	117
経常損失(△)	△252	△250
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	21
投資不動産売却益	0	—
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△254	△231
法人税、住民税及び事業税	9	5
法人税等調整額	9	1
法人税等合計	19	6
四半期純損失(△)	△273	△238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△273	△237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△273	△238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	△192
退職給付に係る調整額	1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△55	△190
四半期包括利益	△329	△428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△329	△427
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△1

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、(株)北茨城ファームを2019年4月1日に設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	30百万円	5百万円
支払手形	51	294

(四半期連結損益計算書関係)

観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	385百万円	401百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,473	3,651	413	480	7,019	—	7,019
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	102	—	12	115	△115	—
計	2,474	3,754	413	492	7,135	△115	7,019
セグメント利益又は 損失(△)	△148	40	35	△10	△82	△187	△269

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,591	1,920	410	476	—	5,397	—	5,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	89	—	11	—	102	△102	—
計	2,592	2,009	410	488	—	5,500	△102	5,397
セグメント利益又は 損失(△)	△99	10	31	△1	△3	△62	△214	△276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△214百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

2019年4月1日に設立いたしました(株)北茨城ファームを連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント「アグリ事業」を新たに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△31円19銭	△26円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△273	△237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△273	△237
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,784	8,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

常磐興産株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。